

第120号議案

平成22年度宍粟市鷹巣診療所特別会計予算

平成22年度宍粟市の鷹巣診療所特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 11,304 千円と定める。

2. 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成22年3月1日提出

宍粟市長 田路 勝

第 1 表

歳 入 歳 入 歳 出 予 算 (単位: 千円)

款	項	金 額
1 診療収入		802
	1 外来収入	801
	2 その他の診療収入	1
2 使用料及び手数料		4
	1 使用料	1
	2 手数料	3
3 県支出金		714
	1 県補助金	714
4 繰入金		9,783
	1 他会計繰入金	9,783
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入	合 計	11,304

歳 出

(単位: 千円)

款	項	金 額
1 総務費		10,624
	1 施設管理費	10,624
2 医業費		670
	1 医業費	670
3 公債費		10
	1 公債費	10
歳 出 合 計		11,304

1 総括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位: 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	802	802	0
2 使用料及び手数料	4	4	0
3 県支出金	714	650	64
4 繰入金	9,783	9,983	△200
5 繰越金	1	1	0
歳入合計	11,304	11,440	△136

(歳出)

(単位: 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	10,624	10,760	△136	714		9,778	132
2 医業費	670	670	0				670
3 公債費	10	10	0			10	
歳出合計	11,304	11,440	△136	714		9,788	802

歳 入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険診療報酬収入	1	1	0	1 現年度分	1	国民健康保険診療報酬収入 1
2 社会保険診療報酬収入	1	1	0	1 現年度分	1	社会保険診療報酬収入 1
3 後期高齢者診療報酬収入	720	720	0	1 現年度分	720	後期高齢者診療報酬収入 720
4 その他診療報酬収入	1	1	0	1 現年度分	1	その他診療報酬収入 1
5 一部負担金収入	78	78	0	1 医療給付分現年度分	78	医療給付分現年度分 78
計	801	801	0			

(款) 1 診療収入

(項) 2 その他の診療収入

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 諸検査収入	1	1	0	1 現年度分	1	諸検査収入 1
計	1	1	0			

歳入

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 自動車使用料	1	1	0	1 現年度分	1	自動車使用料 1
計	1	1	0			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 文書料	1	1	0	1 証明書料	1	科目設定 1
2 福祉手数料	1	1	0	1 福祉医療取扱手数料	1	科目設定 1
3 督促手数料	1	1	0	1 督促手数料	1	科目設定 1
計	3	3	0			

歳入

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県補助金	714	650	64	1 へき地診療所運営費県補助金	714	へき地診療所運営費補助金 714
計	714	650	64			

歳入

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	9,783	9,983	△200	1 一般会計繰入金	9,783	一般会計繰入金 9,783
計	9,783	9,983	△200			

歳入

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出 金	地方債	その他					
1一般管理費	10,624	10,760	△136	714		9,778	132	2給料	4,807	一般職給料	4,807
								3職員手当等	3,428	扶養手当	195
										期末手当	1,018
										勤勉手当	500
										時間外勤務手当	200
										通勤手当	28
										管理職手当	73
										特殊勤務手当	1,380
										医師特別手当	34
								4共済費	1,210	共済組合納付金	1,201
										公務災害補償基金納付金	9
								11需用費	85	燃料費	
										公用車燃料代	10
										光熱水費	
										電気代	5
										水道代	46
										ガス代	24
								12役務費	67	通信運搬費	
										電話料	34
										手数料	
										診療所周辺清掃手数料	27
										保険料	
										火災保険料	6
								19負担金、補助及び交付金	1,027	退職手当組合負担金	1,010
										互助会補助金	17

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出 金	県 地方債	その他				
計	10,624	10,760	△136	714		9,778	132			

歳 出

(款) 2 医業費

(項) 1 医業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出 金	県 地方債	その他				
1 医療用消耗 機材費	100	100	0				100	11 需用費	100	医薬材料費 医薬材料費
2 医療衛生材 料費	570	570	0				570	11 需用費	570	医薬材料費 医薬材料費
計	670	670	0				670			

歳 出

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 利子	10	10	0			10		23 償還金、利 子及び割引 料	10	一時借入金利子	10
計	10	10	0			10					

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職 員 手 当 千円	計 千円			
本年度	1		4,807	3,428	8,235	1,210	9,445	
前年度	1		4,786	3,371	8,157	1,129	9,286	
比 較			21	57	78	81	159	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時間外勤務手当
	本年度	195	73		1,018	500		200
	前年度	26	70		1,074	559		200
	比 較	169	3		△ 56	△ 59		

※特殊勤務手当には、医師往診手当を含む。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	特殊勤務手当	住居手当	通勤手当	宿日直手当	医師特別手当	手当計
	本年度	1,380		28		34	3,428
	前年度	1,380		28		34	3,371
	比 較						57

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考						
給料	千円 21	1 給与改定に伴う増減分	千円 △ 13	給与改定による減△13 給与改定率=△0.26%	昇給月 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>1月</td><td>1人</td></tr> </table> 職員数 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>本年度</td><td>1人</td></tr> <tr><td>前年度</td><td>1人</td></tr> </table>	1月	1人	本年度	1人	前年度	1人
		1月	1人								
		本年度	1人								
前年度	1人										
2 昇給に伴う増加分	34	普通昇給に係る昇給間差額×12月=34千円 平均昇給率=0.70%									
3 その他の増減分											
職員手当	57	1 制度改正に伴う増減分	△ 128	期末手当 △92 勤勉手当 △36	期末・勤勉手当支給率の引き下げ(年4.50月→4.15月)						
		2 その他の増減分	185	扶養手当169 管理職手当3 期末手当36 勤勉手当△23							

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	看護職	医師職
平成22年1月1日現在	平均給料月額(円)	—	339,882	—
	平均給与月額(円)	—	383,968	—
	平均年齢(歳)	—	56歳4月	—
平成21年1月1日現在	平均給料月額(円)	—	340,700	—
	平均給与月額(円)	—	356,491	—
	平均年齢(歳)	—	55歳1月	—

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行政職		医師職		看護職		国の制度(看護職)	
高 校 卒	1-9	144,500			1-1	153,300	1-1	153,300
大 学 卒	1-25	172,200	1-1	237,700	2-9	198,300	2-9	198,300

ウ 級別職員数

区 分	行政職			看護職			医師職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成22年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級	1	100.0	3級		
	4級								
	5級								
	6級								
	計			計	1	100.0	計		
平成21年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級	1	100.0	3級		
	4級								
	5級								
	6級								
	計			計	1	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

	1級	2級	3級
看 護 職	看護師、准看護師	看護師、准看護師	看護師、准看護師

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種		
				行政職	看護職	医師職
本年度	職員数(A)		(人)	1		
	昇給に係る職員数(B)		(人)	1		
	号給数別内訳	2号給	(人)	1		
		4号給	(人)			
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
比率 (B) / (A)		(%)	100.0			
前年度	職員数(A)		(人)	1		
	昇給に係る職員数(B)		(人)	1		
	号給数別内訳	2号給	(人)	1		
		4号給	(人)			
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
比率 (B) / (A)		(%)	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.950	2.200	4.15	有	
前年度	2.150	2.350	4.50	有	
国の制度	1.950	2.200	4.15	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	勸奨退職に係る措置	備考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	2-20%加算	兵庫県市町村職員退職手当組合
国の制度(支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	2-20%加算	

キ 地域手当

支給対象地域	宍粟市
支給率(%)	0.0
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	0.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		医師職	看護職
給料総額に対する比率(%)	28.7	191.0	-
支給対象職員の比率(%) (平成22年1月1日現在)	50.0	100.0	-
代表的な特殊勤務手当の名称	診療所医師の特別手当・診療所医師の往診手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	異	職員が所有する住宅の場合、当分の間 2,500円(月額)
通勤手当	異	交通用具使用者の場合、通勤距離1km以上とする